【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月８日
【四半期会計期間】	第89期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　越　智　　仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　森　　肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748―7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　　小　森　　肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第２四半期 連結累計期間	第89期 第２四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	232,284	257,924	456,908
経常利益	(百万円)	5,344	3,640	7,565
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	△1,113	1,996	1,228
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,238	27,250	22,336
純資産額	(百万円)	184,511	218,090	194,391
総資産額	(百万円)	512,926	582,775	563,461
１株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△1.94	3.48	2.14
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.9	33.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,295	9,260	26,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,882	△17,860	△8,047
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△21,750	△3,459	△14,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,255	29,734	38,541

回次		第88期 第２四半期 連結会計期間	第89期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△2.00	△0.70

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含まれていません。
３．第88期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
４．第89期第２四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(炭素繊維・複合材料事業)

連結子会社であったGrafil,Inc.とNewport Adhesives and Composites,Inc.を統合し、平成25年４月１日付でMitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites,Inc.として発足しました。

Aldila Golf Corp.は、平成25年４月１日付で当社の連結子会社となりました。

(その他)

連結子会社であったエムアールシーポリサッカライド株式会社は、平成25年４月１日付で会社分割(吸収分割)を行ったことにより、連結の範囲から除外しました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間の海外経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした個人消費や住宅市場が堅調な動きを見せ、緩やかながらも回復基調にある一方で、アジアでは中国が設備投資の伸び鈍化と輸出低迷により景気が減速し、欧州ではようやく底打ちの兆しが見え始めてきたものの、債務問題や各国の緊縮財政強化の影響を受け、持続的な景気回復にはまだ時間を要することが見込まれるなど、不透明な状況が続きました。日本経済においては、政府の経済対策を受けて、金融市場では円高修正や株高が進むなど、経済の状況は好転し、輸出や個人消費は緩やかながらも回復していますが、力強さには欠けたまま推移しました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」について、その後の事業環境の大幅な変化などを踏まえ見直しを行った後半３年間（平成25年度から平成27年度）の初年度として、引き続き、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への経営資源の集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動を中心とした効率経営の徹底など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

当第２四半期連結累計期間の連結営業成績は、為替の円高修正が進みましたが、アジア市場での需要低迷などにより、前第２四半期連結累計期間比で増収、減益となりました。売上高は257,924百万円(前第２四半期連結累計期間比11.0%増)、営業利益は3,714百万円(前第２四半期連結累計期間比31.1%減)、経常利益は3,640百万円(前第２四半期連結累計期間比31.8%減)、四半期純利益は1,996百万円(前第２四半期連結累計期間は1,113百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

①化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内では自動車、住宅関連向けの需要は堅調に推移し、製品価格の引き上げにも注力しましたが、海外では中国を中心としたアジアで需要が低迷し、収益は低調に推移しました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は、国内を中心に自動車、ＬＥＤ照明用途は堅調に推移し、アクリル樹脂板は、需要が低迷している導光板用途から、看板など他の用途に向けた販売量確保に注力しましたが、収益は厳しい状況が続きました。機能化学品事業では、コーティング材料は、国内、海外とも、自動車用途の需要に支えられ販売量を伸ばし、樹脂添加剤は、アジアを中心に販売量を伸ばすなど、収益は順調に推移しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は163,509百万円(前第２四半期連結累計期間比9.6%増)、セグメント利益は4,053百万円(前第２四半期連結累計期間比52.0%減)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、ＡＢＳ樹脂用途を中心として需要の回復が遅れ、製品価格も低位のまま推移し、収益は依然として低調でした。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は14,023百万円(前第２四半期連結累計期間比1.4%増)、セグメント損失は794百万円(前第２四半期連結累計期間は646百万円のセグメント損失)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、アジアではスポーツ用途を中心として需要が堅調であり、販売数量を伸ばすとともに、製品価格の是正にも取り組みました。また、プリプレグやゴルフシャフトの自社ブランド品の販売数量の伸長や、円高修正の効果もあり、収益は大きく改善しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は19,138百万円(前第２四半期連結累計期間比25.1%増)、セグメント損失は658百万円(前第２四半期連結累計期間は2,361百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、国内、海外とも、衣料用途を中心として販売量を大きく伸ばし、主原料のＡＮ価格の下落基調に対して製品価格の維持に努め、また円高修正の効果も加わり、収益は改善しました。アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国向け輸出で販売数量を伸ばし、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野も堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は23,926百万円(前第２四半期連結累計期間比22.3%増)、セグメント利益は977百万円(前第２四半期連結累計期間は183百万円のセグメント損失)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、店頭市場では蛇口直結型浄水器を中心に需要が堅調であり、インターネットでの通信販売も順調に販売量を伸ばしました。また住宅設備市場では、戸建の新設住宅着工増を背景に、ビルトイン浄水器の販売数量を大きく伸ばすなど、全般に好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移しましたが、中国経済の減速の影響、また市場の競争も激しく、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は37,328百万円(前第２四半期連結累計期間比8.1%増)、セグメント利益は38百万円(前第２四半期連結累計期間比19.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ19,314百万円増加し、582,775百万円となりました。そのうち流動資産については、受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金やその他の流動資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6,833百万円減の210,730百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具や投資その他の資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ26,148百万円増の372,045百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ4,384百万円減少し、364,685百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金が減少した一方で、１年内償還予定の社債への振替や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ4,085百万円増の217,807百万円となりました。また固定負債については、１年内償還予定の社債への振替を行ったことなどにより、前連結会計年度末と比べ8,469百万円減の146,878百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ23,699百万円増加し、218,090百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8,807百万円減の29,734百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額11,448百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上13,334百万円、税金等調整前四半期純利益の計上5,911百万円や法人税等の還付額2,969百万円などによる収入により、9,260百万円の収入(前第２四半期連結累計期間比1,035百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入3,408百万円などに対して、有形固定資産の取得による支出13,608百万円や投資有価証券の取得による支出6,764百万円などにより、17,860百万円の支出(前第２四半期連結累計期間は2,882百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額16,184百万円などに対して、長期借入金の返済による支出15,537百万円や少数株主への配当金の支払額4,127百万円などにより、3,459百万円の支出(前第２四半期連結累計期間比18,291百万円減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は6,222百万円です。

(5) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった設備について、当第２四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

化成品・樹脂事業に関して、Lucite International Inc.のボーモント工場におけるMMAモノマー製造設備の改修計画の完成予定時期を平成25年第２四半期(暦年)から平成25年第４四半期(暦年)に変更しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号	572,034	100.0
計	―	572,034	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,945	25,450
受取手形及び売掛金	※3 92,168	95,744
製品	40,267	42,700
原材料及び貯蔵品	23,039	25,296
その他	29,764	22,253
貸倒引当金	△622	△713
流動資産合計	217,563	210,730
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	136,830	146,929
その他（純額）	100,871	105,940
有形固定資産合計	※2 237,702	※2 252,869
無形固定資産		
のれん	24,490	26,406
その他	14,943	16,321
無形固定資産合計	39,434	42,727
投資その他の資産		
その他	68,869	76,582
貸倒引当金	△109	△133
投資その他の資産合計	68,760	76,449
固定資産合計	345,897	372,045
資産合計	563,461	582,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 66,228	58,671
短期借入金	116,631	121,841
1年内償還予定の社債	―	10,000
引当金	4,161	3,872
その他	26,701	23,423
流動負債合計	213,722	217,807
固定負債		
社債	10,000	―
長期借入金	92,535	92,812
退職給付引当金	36,317	36,257
その他の引当金	439	602
資産除去債務	5,915	6,648
その他	10,139	10,559
固定負債合計	155,347	146,878
負債合計	369,069	364,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	96,080	98,076
株主資本合計	177,898	179,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,974	9,302
繰延ヘッジ損益	△137	△151
為替換算調整勘定	△12,591	6,184
その他の包括利益累計額合計	△5,755	15,335
少数株主持分	22,248	22,861
純資産合計	194,391	218,090
負債純資産合計	563,461	582,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
売上高	232,284	257,924
売上原価	189,461	213,574
売上総利益	42,823	44,350
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,399	10,746
給料及び賞与	7,603	8,363
賞与引当金繰入額	777	632
退職給付費用	764	818
その他	18,879	20,077
販売費及び一般管理費合計	37,425	40,636
営業利益	5,397	3,714
営業外収益		
受取利息	249	195
受取配当金	335	294
持分法による投資利益	881	610
その他	365	687
営業外収益合計	1,832	1,786
営業外費用		
支払利息	1,180	1,188
為替差損	419	―
その他	285	672
営業外費用合計	1,885	1,860
経常利益	5,344	3,640
特別利益		
関係会社株式売却益	―	2,376
その他	1,129	423
特別利益合計	1,129	2,799
特別損失		
固定資産除売却損	※1 346	※1 413
関係会社株式売却損	2,488	―
その他	1,992	115
特別損失合計	4,827	528
税金等調整前四半期純利益	1,645	5,911
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,862
法人税等調整額	147	853
法人税等合計	1,309	2,715
少数株主損益調整前四半期純利益	336	3,196
少数株主利益	1,449	1,200
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,113	1,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,597	2,326
繰延ヘッジ損益	32	17
為替換算調整勘定	9,108	20,932
持分法適用会社に対する持分相当額	358	779
その他の包括利益合計	7,902	24,054
四半期包括利益	8,238	27,250
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,832	23,085
少数株主に係る四半期包括利益	2,406	4,165

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,645	5,911
減価償却費	14,076	13,334
減損損失	169	―
のれん償却額	715	853
関係会社株式売却損益（△は益）	2,488	△2,376
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,244	△1,862
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	24
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	894	―
受取利息及び受取配当金	△584	△489
支払利息	1,180	1,188
持分法による投資損益（△は益）	△881	△610
売上債権の増減額（△は増加）	△3,402	906
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,614	△510
仕入債務の増減額（△は減少）	3,745	△11,448
未払消費税等の増減額（△は減少）	△449	512
その他	△886	256
小計	15,859	5,689
利息及び配当金の受取額	584	490
利息の支払額	△1,212	△1,178
補助金の受取額	―	1,290
課徴金の支払額	△543	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,392	2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,295	9,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,513	△13,608
有形固定資産の売却による収入	1,051	17
投資有価証券の取得による支出	△7	△6,764
投資有価証券の売却による収入	12,051	3,408
子会社株式の売却による収入	―	2,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△2,044
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△80	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19	―
長期前払費用の取得による支出	△479	△611
その他	841	△1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,882	△17,860

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,596	16,184
長期借入れによる収入	―	50
長期借入金の返済による支出	△10,014	△15,537
配当金の支払額	△2,600	―
少数株主への配当金の支払額	△5,442	△4,127
その他	△95	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,750	△3,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	3,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,678	△8,807
現金及び現金同等物の期首残高	30,933	38,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　23,255	※1　29,734

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったGrafil, Inc.とNewport Adhesives and Composites, Inc.は合併し、Mitsubishi Rayon Carbon Fiber and Composites, Incとして発足しました。 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRA Merger Sub, Inc.はAldila, Inc.と合併(Aldila, Inc.を存続会社とする吸収合併)しました。当合併によりMRA Merger Sub, Inc.を連結の範囲から除外し、Aldila, Inc.、Aldila Golf Corp.、Aldila Materials Technology Corporation、Aldila Composite Products Company Ltd.及びAldila Carbon Fiber Products (Zhuhai) Co.,Ltd.を連結子会社としました。 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったエムアールシーポリサッカライド㈱を会社分割(吸収分割)により連結の範囲から除外しました。 当第２四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRC HOLDINGS LIMITEDを清算結了により連結の範囲から除外しました。

（会計方針の変更等）

当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社及び主な国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。 当社グループでは、平成23年度を初年度とする中期経営計画「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」に基づき、成長事業として位置づけたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業などへの集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、グローバルな視点でのポートフォリオマネジメントの徹底を進めて参りました。 今般、成長事業として位置づけた主要事業に関する需要動向の変化があり、また、国内事業が成熟してきている一方で、海外における積極的投資を実施してきた結果、海外事業の重要性が高まっています。 このような事業環境の変化に対応すべく、平成25年３月に親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスにおいて「ＡＰＴＳＩＳ １５」の後半３カ年に該当する「ＡＰＴＳＩＳ １５ Ｓｔｅｐ２」が公表されるにあたり、「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」の見直しを行った結果、今後は、規模の拡大を図る汎用品については海外展開をさらに加速させていくとともに、国内生産においては、技術的優位を生かして安定的に収益を上げることが見込まれる高付加価値品への一層のシフトを志向しております。 今回の「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」の見直しに際して、今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、国内設備については、今後は技術的優位を生かした高付加価値品を安定的に生産することにより、生産高、稼働率等が長期安定的に推移する事が見込まれることから、より適切な原価配分を行うため、減価償却方法を定率法から定額法に変更する事が使用実態をより適切に反映するものとの判断に至りました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の営業利益は2,096百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,113百万円増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金などに対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
大山MMA㈱	1,750百万円	1,400百万円
従業員に対するもの	61　〃	53　〃
その他	15　〃	28　〃
合計	1,826百万円	1,481百万円

※２　国庫補助金などにより有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円

※３　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	555百万円	―
支払手形	329　〃	―

(四半期連結損益計算書関係)

※１　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

機械装置の除売却損174百万円他です。

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

機械装置の除売却損296百万円他です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金及び預金	21,851百万円	25,450百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△0　〃	△755　〃
流動資産その他に含まれる現金同等物　(注)	1,404　〃	5,039　〃
現金及び現金同等物	23,255百万円	29,734百万円

(注)ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日 定時株主総会	普通株式	2,600	4.54	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	2,450	4.28	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,820	3.18	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,094	13,818	15,297	19,563	197,774	34,510	232,284	―	232,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,640	6,789	7	162	19,600	3,294	22,895	△22,895	―
計	161,735	20,607	15,305	19,725	217,374	37,805	255,179	△22,895	232,284
セグメント利益又は損失(△)	8,446	△646	△2,361	△183	5,255	47	5,303	94	5,397

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円は、セグメント間取引消去です。
３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,509	14,023	19,138	23,926	220,596	37,328	257,924	―	257,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,209	142	41	115	14,507	4,050	18,557	△18,557	―
計	177,718	14,165	19,179	24,041	235,103	41,378	276,481	△18,557	257,924
セグメント利益又は損失(△)	4,053	△794	△658	977	3,578	38	3,616	98	3,714

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額98百万円は、セグメント間取引消去です。
３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び主な国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「化成品・樹脂事業」のセグメント利益が816百万円増加し、「ＡＮ及び誘導品事業」のセグメント損失が224百万円減少し、「炭素繊維・複合材料事業」のセグメント損失が784百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が181百万円増加し、「その他」のセグメント利益が91百万円増加しています。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△1円94銭	3円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,113	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,113	1,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

(注) １　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

中間配当の決議

第89期(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)中間配当について、平成25年10月30日開催の取締役会において、当社の発行済株式の全てを所有する株式会社三菱ケミカルホールディングスに対し、中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

①　配当金の総額　1,820百万円

②　１株当たりの金額　３円18銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月８日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　光　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣　持　宣　昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂　井　健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項
会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっていたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。